

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 十和田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,061	8,371	686	17,118

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	29,320	28,595	725	567	1,866	36,974	
一般会計等	29,314	28,589	725	567		36,974	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道会計	1,586	1,504	82	1,940	620	9,391	1,287	法適用
下水道会計	1,347	2,274	△ 929	437	948	24,478	12,141	法適用
病院会計	5,972	6,395	△ 423	△ 1,383	1,041	14,916	11,888	法適用
地方卸売市場特別会計	28	21	7	7	0	68	20	
温泉事業特別会計	72	65	7	7	39	72	48	
国民健康保険事業特別会計	7,851	7,736	115	115	722	0	0	
老人保健特別会計	5,025	4,909	116	116	424	0	0	
介護保険事業特別会計	5,347	5,200	147	147	879	0	0	
公営企業会計等 計				1,386		48,925	25,384	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
十和田地域広域事務組合	3,753	3,665	88	88	37	3,087	2,101	
上北地方教育・福祉事務組合	1,133	1,115	18	18	40	14	10	
十和田地区環境整備事務組合	381	361	20	20	0	0	0	
十和田地区食肉処理事務組合	564	586	△ 22	432	46	484	76	法適用
青森県市町村総合事務組合	872	846	26	26	0	0	0	
青森県市町村職員退職手当組合	16,444	16,442	2	2	2,770	0	0	
青森県市長会館管理組合	4	2	2	2	0	0	0	
青森県交通災害共済組合	233	215	18	18	0	0	0	
小川原湖広域水道企業団	0	0	0	9	0	0	0	法適用
青森県後期高齢者医療広域連合	785	689	96	96	0	0	0	
一部事務組合等 計				711		3,585	2,187	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
十和田市土地開発公社	0	31	5	0	0	0	0	0	
社団法人上十三広域農業振興会	13	1,124	92	1	0	0	0	0	
財団法人十和田市体育協会	△ 7	39	10	2	0	0	0	0	
財団法人 十和田湖ふるさと活性化公社	△ 2	4	10	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			117	3	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		990	
減債基金		1,256	
その他充当可能基金		2,728	
充当可能基金 計		4,974	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.92	3.30	△ 1.62	△ 12.64	△ 20.00	水道会計会計		132.6	
連結実質赤字比率		11.40		△ 17.64	△ 40.00	下水道会計会計		40.6	
実質公債費比率	18.4	15.5	△ 2.9	25.0	35.0	病院会計会計		△ 26.3	
将来負担比率		141.5		350.0		温泉事業特別会計		25.7	
財政力指数	0.44	0.44	0.00			地方卸売市場事業特別会計		26.1	
経常収支比率	89.5	91.7	2.2						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。